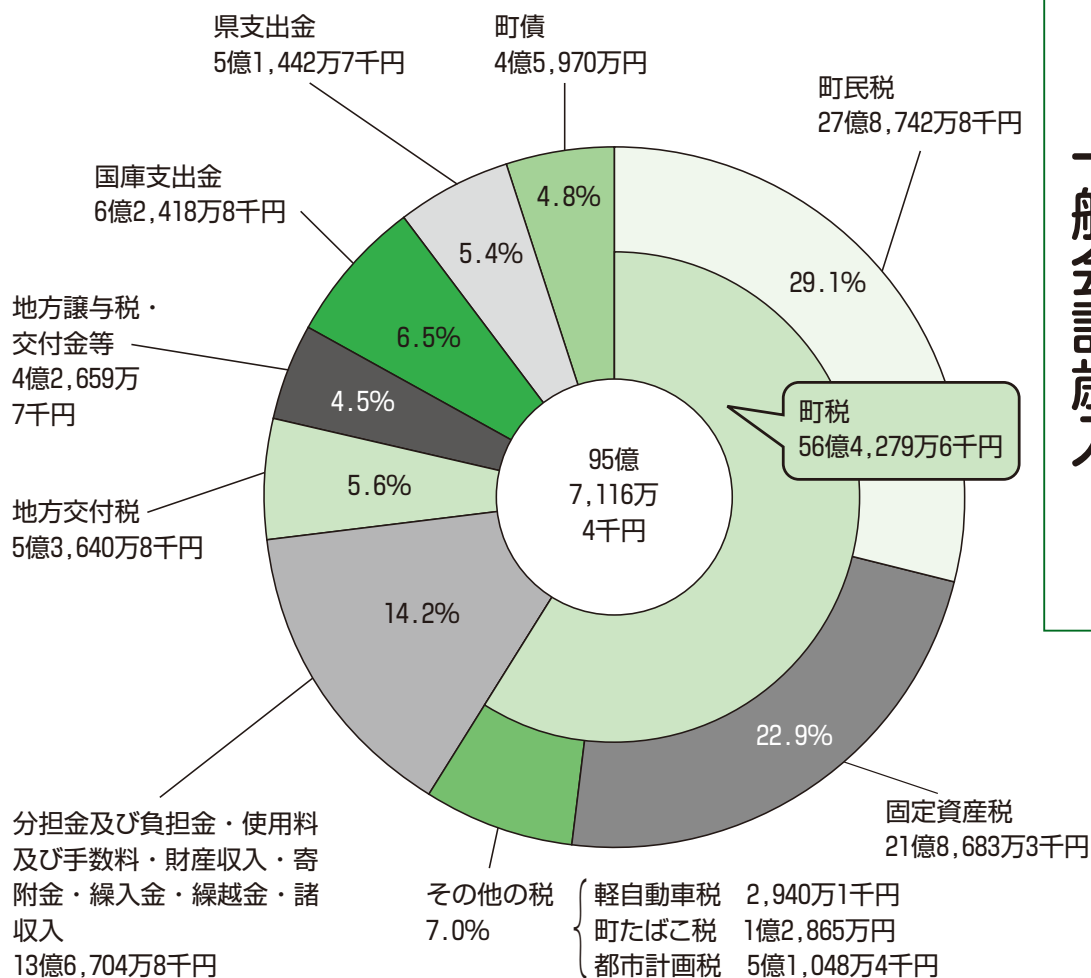


平成24年度 決算の概要

一般会計歳入



問合せ 財政課
 内線 321・322

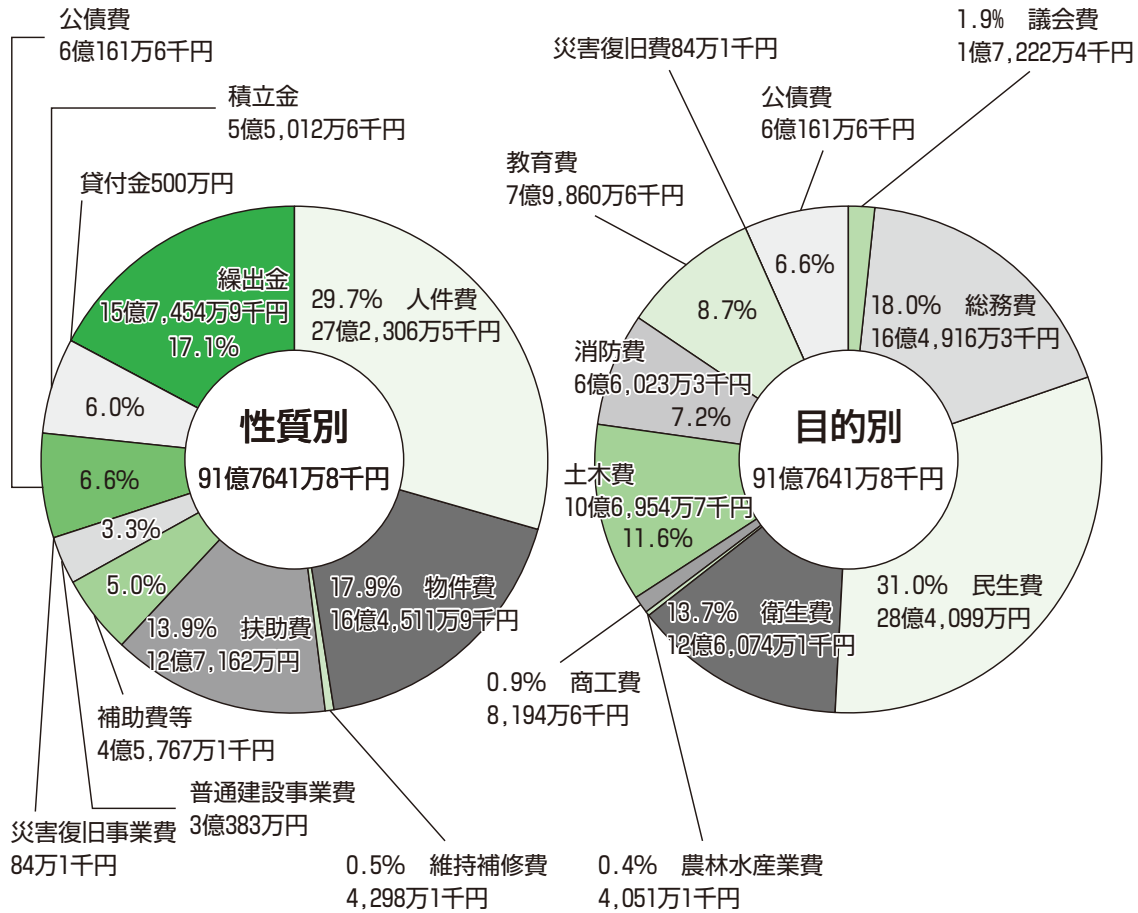
★町税の内訳をもっとわかりやすく★
 町税収入を町民一人あたりに換算すると
16万7,233円
 (平成25年4月1日現在の人口33,742人を元に計算)

最終予算額は、歳入歳出それぞれ95億1,541万2千円です。
 これに対し、歳入決算額収入率は100.6%、歳出決算額執行率は96.4%でした。翌年度へ繰り越される額は3億9,474万6千円となりました。

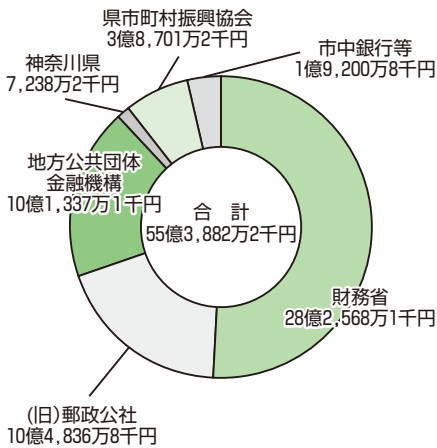
歳入歳出決算の総額 (単位：千円)

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A - B)	
一般会計	9,571,164	9,176,418	394,746	
特別会計	国民健康保険	4,040,994	3,794,180	246,814
	後期高齢者医療	783,564	736,158	47,406
	介護保険	2,409,741	2,362,199	47,542
	下水道事業	1,143,351	1,116,822	26,529
	小計	8,377,650	8,009,359	368,291
合計	17,948,814	17,185,777	763,037	

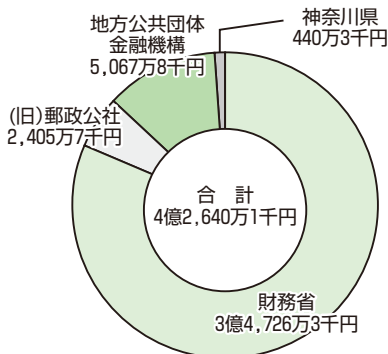
一般会計歳出



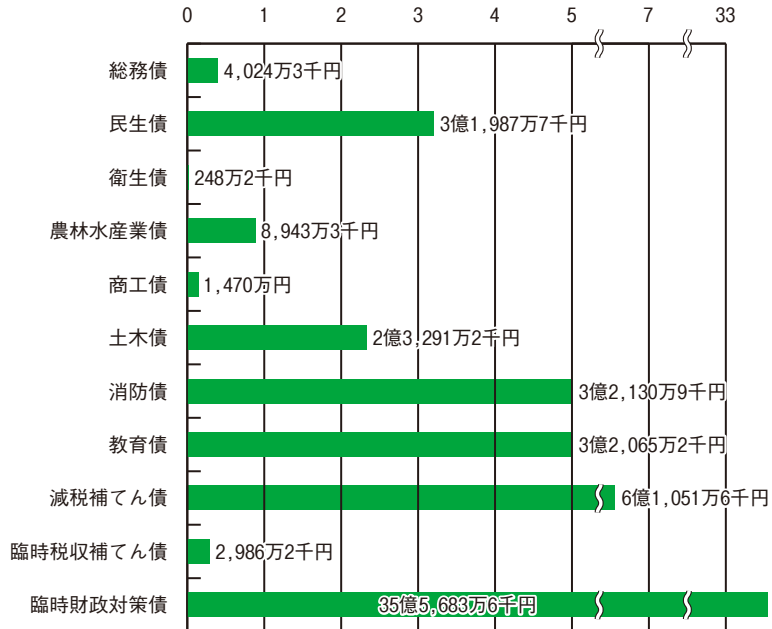
(2) 借入先別内訳 (一般会計)



(3) 借入先別内訳 (下水道事業特別会計)



(1) 目的別内訳 (一般会計)



プライマリーバランス

一般会計、下水道事業特別会計とも元金償還額の範囲内で町債を発行している状況にあり、プライマリーバランスが保たれています。(単位：千円)

会計	平成24年度 元金償還額(A)	平成24年度 町債発行額(B)	プライマリー バランス(A)-(B)
一般会計	514,227	459,700	54,527
下水道事業特別会計	426,401	92,700	333,701
合計	940,628	552,400	388,228

町債の状況

町債とは、町が大きな建設事業などを行うために、国や銀行などから長期にわたって借りるお金のことです。

【特別会計】

《国民健康保険特別会計》最終予算額は、歳入歳出それぞれ39億1,727万9千円です。これに対し、歳入決算額は40億4,099万4千円で、収入率103.2%、歳出決算額は37億9,418万円で執行率96.9%、翌年度へ繰越される額は、2億4,681万4千円となりました。

(1) 歳入 (単位：千円) (2) 歳出 (単位：千円)

区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)	区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)
国民健康保険料	1,054,031	△1.1	総務費	59,720	5.8
使用料及び手数料	4	△55.6	保険給付費	2,508,276	3.0
国庫支出金	639,552	△10.7	後期高齢者支援金等	523,936	7.1
療養給付費等交付金	204,362	50.4	前期高齢者納付金等	557	△61.5
前期高齢者交付金	1,103,261	16.2	老人保健拠出金	37	32.1
県支出金	186,259	29.4	介護納付金	216,495	6.1
共同事業交付金	337,102	2.9	共同事業拠出金	338,159	1.4
財産収入	5	△86.5	保健事業費	23,569	△4.7
繰入金	322,820	2.0	基金積立金	80,005	216,129.7
繰越金	184,311	79.6	諸支出金	43,426	20.9
諸収入	9,287	33.7	合計	3,794,180	6.0
合計	4,040,994	7.3			

《後期高齢者医療特別会計》最終予算額は、歳入歳出それぞれ7億8,849万6千円です。これに対し、歳入決算額は7億8,356万4千円で、収入率99.4%、歳出決算額は7億3,615万8千円で執行率93.4%、翌年度へ繰越される額は、4,740万6千円となりました。

(1) 歳入 (単位：千円) (2) 歳出 (単位：千円)

区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)	区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)
後期高齢者医療保険料	440,837	9.2	総務費	9,898	4.0
使用料及び手数料	1	△50.0	後期高齢者医療広域連合納付金	723,490	7.4
繰入金	297,087	5.9	諸支出金	2,770	965.4
繰越金	42,704	4.0	合計	736,158	7.8
諸収入	2,935	477.8			
合計	783,564	7.9			

《介護保険特別会計》最終予算額は、歳入歳出それぞれ24億7,669万4千円です。これに対し、歳入決算額は24億974万1千円で、収入率97.3%、歳出決算額は23億6,219万9千円で執行率95.4%、翌年度へ繰越される額は、4,754万2千円となりました。

(1) 歳入 (単位：千円) (2) 歳出 (単位：千円)

区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)	区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)
介護保険料	570,177	18.2	総務費	53,088	△3.8
使用料及び手数料	1	0.0	保険給付費	2,246,085	6.6
国庫支出金	456,387	5.2	地域支援事業費	25,826	2.0
支払基金交付金	660,086	4.8	基金積立金	31,552	162.1
県支出金	356,481	9.0	諸支出金	5,648	40.2
財産収入	34	△8.1	合計	2,362,199	7.2
繰入金	338,715	2.6			
繰越金	27,476	0.0			
諸収入	384	67.0			
合計	2,409,741	8.0			

《下水道事業特別会計》最終予算額は、歳入歳出それぞれ12億5万8千円です。これに対し、歳入決算額は11億4,335万1千円で、収入率95.3%、歳出決算額は11億1,682万2千円で執行率93.1%、翌年度へ繰越される額は、2,652万9千円となりました。

(1) 歳入 (単位：千円) (2) 歳出 (単位：千円)

区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)	区 分	平成24年度決算額	伸率 (%)
使用料及び手数料	226,749	2.7	総務費	270,968	3.3
国庫支出金	99,000	△5.9	事業費	219,508	△8.0
県支出金	4,103	△35.0	公債費	626,346	1.9
繰入金	684,229	△0.6	合計	1,116,822	0.1
繰越金	36,493	13.9			
諸収入	77	352.9			
町債	92,700	△7.3			
合計	1,143,351	△0.8			

財政健全化指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成24年度決算に基づく財政の健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）と公営企業の経営状況を

明らかにする指標（資金不足比率）を公表します。

各指標が政令で定める基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生等を図る計画の策定が義務付けられます。

葉山町の平成24年度決算に基づく各指標の算定結果は、いずれも基準を下回っています。

1 健全化判断比率

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
実 質 赤 字 比 率	— (赤字になっていない) (14.17)	— (赤字になっていない) (14.19)	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字になっていない) (19.17)	— (赤字になっていない) (19.19)	—
実 質 公 債 費 比 率	0.8 (25.00)	1.0 (25.00)	△ 0.2
将 来 負 担 比 率	— (算定されない) (350.00)	— (算定されない) (350.00)	—
標準的な状態で見込まれる一般財源	6,666,084千円	6,613,113千円	

() 内は早期健全化基準

早期健全化基準：財政の早期健全化を図るために政令で定める基準であり、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告する。

2 資金不足比率

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
下 水 道 事 業 特 別 会 計	— (資金不足になっていない) (20.00)	— (資金不足になっていない) (20.00)	—
事 業 規 模 (料 金 収 入)	226,209千円	220,390千円	

() 内は経営健全化基準

経営健全化基準：公営企業の経営の健全化を図るために政令で定める基準であり、資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、公表するとともに都道府県知事に報告する。

①実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計の実質的な赤字額が「標準的な状態で見込まれる一般財源(※)」の規模に占める比率を表します。
※ 税金や普通交付税など用途が特定されない財源

②連結実質赤字比率

各年度の経営状況を示す指標で一般会計・特別会計のすべてを合わせた実質的な赤字額が「標準的な状態

で見込まれる一般財源」の規模に占める比率を表します。

③実質公債費比率

各自治体の公債費（一般会計や下水道事業特別会計の地方債の元利償還金など）による財政負担の割合を判断する指標で、3か年の平均で示されます。

④将来負担比率

各自治体が将来に支出しなければならぬ財政負担（地方債の現在高

や退職手当の負担見込額など）が、標準的な状態で見込まれる一般財源の規模の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。

⑤資金不足比率

下水道事業特別会計の各年度の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額が事業の規模（料金収入の規模）に占める比率を表します。